

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月6日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 井坂 眞持
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 井坂 眞持
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	15,576	17,660	66,814
経常利益 (百万円)	8,385	10,112	35,570
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,443	8,223	26,268
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,664	8,125	28,344
純資産額 (百万円)	179,940	199,516	197,394
総資産額 (百万円)	200,878	222,125	221,260
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	72.44	92.44	295.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.6	89.8	89.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,154	5,362	26,107
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,870	1,352	6,320
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,225	6,004	8,450
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	96,180	107,464	109,458

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意が必要です。

当情報サービス業界においては、働き方改革への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は、拡大傾向が見られます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。システムの短期導入、早期稼働につながりやすいとして引き合いが強まっているクラウドサービスのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、クラウド関連施設の増強や顧客向け研修施設の拡張など付加価値向上につながる先行投資も進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高176億60百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益88億75百万円(同18.9%増)、経常利益は101億12百万円(同20.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億23百万円(同27.6%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は92億99百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は46億85百万円(同20.7%増)となりました。

(B) システムサポート事業

主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は63億68百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は38億75百万円(同18.3%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が好調に伸長したことに加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は19億92百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は3億14百万円(同4.2%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で8億64百万円増加し2,221億25百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が22億52百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、12億57百万円減少し226億8百万円となりました。これは主に、未払法人税等が27億51百万円減少したことによるものであります。

純資産合計残高は、21億21百万円増加し1,995億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億18百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は89.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,074億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億93百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、53億62百万円（前年同期比4.0%増）であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が110億72百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が8億21百万円計上された一方で、法人税等の支払が55億57百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、13億52百万円（前年同期は28億70百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が25億23百万円計上されたこと及び償却債権の回収による収入が9億60百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、60億4百万円（前年同期は42億25百万円の減少）であります。これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(4) 経営方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、主力製品であり、様々な業界・業種に幅広く適用できる統合業務ソフトウェア「O B I C 7シリーズ」の研究開発を中心に、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証等々の幅広い分野で研究開発活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,600,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	99,600,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	99,600,000	-	19,178	-	19,413

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,649,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,942,000	889,420	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	99,600,000	-	-
総株主の議決権	-	889,420	-

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	10,649,300	-	10,649,300	10.69
計	-	10,649,300	-	10,649,300	10.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,458	107,464
受取手形及び売掛金	8,795	9,018
商品及び製品	151	130
仕掛品	299	242
原材料及び貯蔵品	20	22
その他	862	988
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	119,585	117,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,994	2,995
土地	27,849	27,849
建設仮勘定	6,130	8,382
その他(純額)	840	960
有形固定資産合計	37,814	40,187
無形固定資産		
その他	112	118
無形固定資産合計	112	118
投資その他の資産		
投資有価証券	59,871	59,990
その他	3,880	3,966
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	63,749	63,953
固定資産合計	101,675	104,259
資産合計	221,260	222,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,535	3,510
未払法人税等	5,888	3,136
賞与引当金	2,372	3,315
その他	4,875	5,493
流動負債合計	16,671	15,456
固定負債		
退職給付に係る負債	6,003	6,085
資産除去債務	170	164
その他	1,019	901
固定負債合計	7,193	7,152
負債合計	23,865	22,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	175,078	177,297
自己株式	22,138	22,138
株主資本合計	191,649	193,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,406	7,320
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	44	33
その他の包括利益累計額合計	5,745	5,648
純資産合計	197,394	199,516
負債純資産合計	221,260	222,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,576	17,660
売上原価	5,053	5,378
売上総利益	10,522	12,282
販売費及び一般管理費	1,306	1,340
営業利益	7,461	8,875
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	227	277
持分法による投資利益	674	929
受取賃貸料	0	0
その他	50	63
営業外収益合計	953	1,271
営業外費用		
賃貸費用	29	33
その他	0	1
営業外費用合計	29	34
経常利益	8,385	10,112
特別利益		
償却債権取立益	436	960
その他	-	0
特別利益合計	436	960
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	8,821	11,072
法人税、住民税及び事業税	2,559	2,999
法人税等調整額	180	149
法人税等合計	2,378	2,849
四半期純利益	6,443	8,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,443	8,223

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,443	8,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	402
退職給付に係る調整額	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	166	314
その他の包括利益合計	221	97
四半期包括利益	6,664	8,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,664	8,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,821	11,072
減価償却費	114	135
持分法による投資損益(は益)	674	929
償却債権取立益	436	960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	848
賞与引当金の増減額(は減少)	914	943
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	70
受取利息及び受取配当金	228	278
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,147	222
たな卸資産の増減額(は増加)	85	75
仕入債務の増減額(は減少)	531	24
その他	56	1,154
小計	9,212	10,098
利息及び配当金の受取額	704	821
法人税等の支払額	4,762	5,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,154	5,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,404	2,523
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	1	15
投資有価証券の取得による支出	0	0
償却債権の回収による収入	436	960
敷金及び保証金の回収による収入	-	242
その他	100	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,870	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,225	6,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,225	6,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,940	1,993
現金及び現金同等物の期首残高	98,121	109,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 96,180	1 107,464

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分のその他に表示していません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
給料及び手当	1,167百万円	1,189百万円
賞与引当金繰入額	521	505
退職給付費用	49	42
賃借料	123	167
減価償却費	26	27
広告宣伝費	291	323

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	96,180百万円	107,464百万円
現金及び現金同等物	96,180	107,464

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,225	利益剰余金	47円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,004	利益剰余金	67円50銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注)上記1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売 上高	8,151	5,524	1,900	15,576	-	15,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	-	56	57	57	-
計	8,152	5,524	1,956	15,633	57	15,576
セグメント利益	3,883	3,276	301	7,461	-	7,461

(注)1. 「調整額」の57百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売 上高	9,299	6,368	1,992	17,660	-	17,660
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	-	83	84	84	-
計	9,300	6,368	2,076	17,745	84	17,660
セグメント利益	4,685	3,875	314	8,875	-	8,875

(注)1. 「調整額」の84百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円44銭	92円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,443	8,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	6,443	8,223
普通株式の期中平均株式数(株)	88,950,667	88,950,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

株式会社オービック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野水善之印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井清二印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。